

2012年2月15日

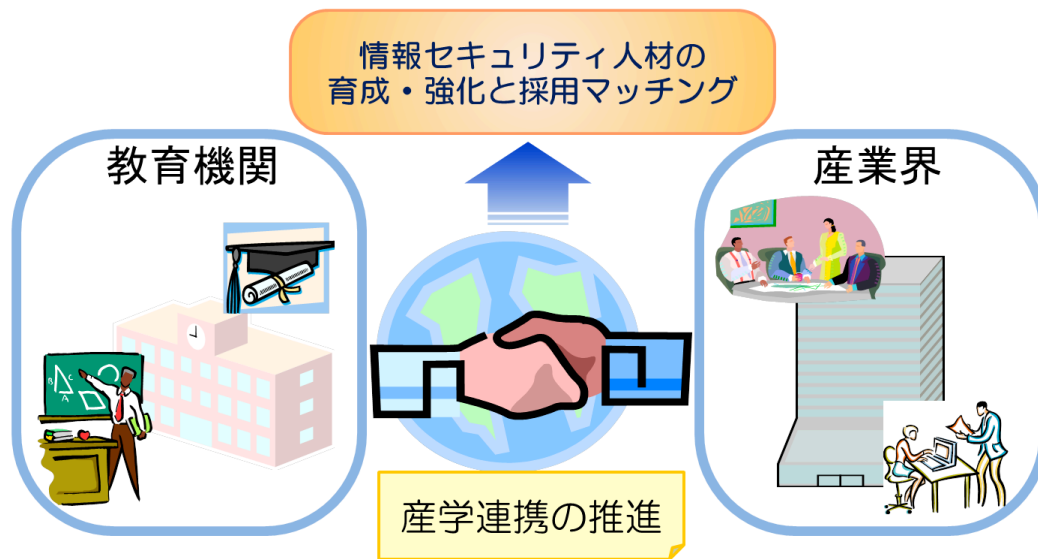
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

～ 産学連携で国際競争力強化のための人材強化策を検討 ～
産学情報セキュリティ人材育成検討会（仮称）を発足

日本ネットワークセキュリティ協会（以下、JNSA と略す）は、ICT 教育推進協議会（以下、ICTEPC と略す）、日本セキュリティ監査協会（以下、JASA と略す）および後述する有識者ならびに企業と組織の参加を得て、「産学情報セキュリティ人材育成検討会（仮称）」を発足し、情報セキュリティ人材育成のための産学協同スキームの検討を開始することとした。

最近のサイバー攻撃や情報漏洩事件、ならびに、スマートフォンに代表される情報端末の多様化とその普及、また、それらを活用するソーシャルネットワークシステムやネットゲームなどのネットワークを介したサービスの急激な拡大を見ると、情報セキュリティへの対応はその重要度を増していることは否めない事実である。加えて、あらゆるものがインターネット、または、可搬型のメディア（USB メモリなど）を介して直接または間接を問わず連携する社会となっている現在において、それらの安全性を高めることは急務である。このため、我が国の情報処理産業の国際競争力強化の側面においてのみならず、国全体としての経済成長を促していくために必要となる情報技術の活用にあって、これらの基盤となるあらゆる情報処理システムや情報端末が適切な情報セキュリティ対策を実装し運用することが求められるとともに、情報セキュリティ技術の継続的な向上は絶対に必要とされるものであると考えられる。しかしながら、これらの情報システムや製品・サービスに情報セキュリティを実装するためには情報セキュリティを理解している人材が必要であるが、昨今の事件・事故の状況からは、これら情報セキュリティ人材の育成が適切かつ迅速に行われているとは考えられない状況である。

この状況を改善するためには、産業界のみで個別対応するのではなく、基礎技術を習得するための機関である教育機関と産業界が連携して情報セキュリティ人材の育成・スキルアップの課題を解決してゆくことも重要な方策であると考え、その実現方法について、検討することとした。検討後は、その検討結果を踏まえ、その内容を実施してゆく予定である。



【検討会イメージ】

1. 産学情報セキュリティ人材育成における課題と方針

1) 情報セキュリティにおける課題

(ア) 産学それぞれにおける育成・採用の阻害要因

① 企業側

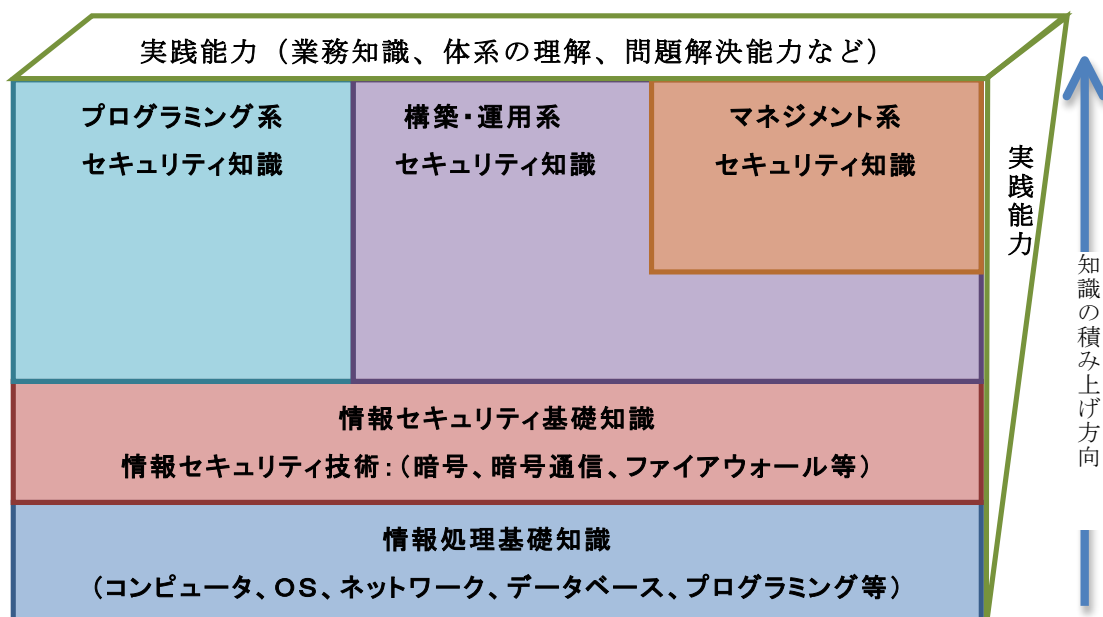
- 企業が求める人材を教育機関が育成できていない
- 企業が求める人材と出会う機会が少ない
- 継続的な教育（訓練）に教育機関を活用することができない

② 教育機関

- 企業が求める人材が不明または部門で異なる
- 適切な教材、環境、教員が不足
- 在学中に習得すべき知識の増加により教育を行うための時間が足りない

(イ) 育成を検討する上での情報セキュリティ人材の特性

- ① IT 基礎知識が無い人材に IT セキュリティ教育はできない
- ② IT セキュリティ知識がない人材にセキュリティマネジメント教育はできない
- ③ セキュリティマネジメント教育は社会経験も必要（商習慣や他の業務の理解が必要）
- ④ 知識だけではなく、業務上で問題解決が行える実践力が必要



2) 主な阻害要因と産学協同での解決策

- (ア) スキルマップや教材の開発・活用、講師育成といった教育内容の整備
- (イ) 産学双方向で必要な教育の受けられる受講環境や仕組みの構築
- (ウ) 実践的なインターンシップ制度などの就業支援の構築・運用

2. 検討会の概要

1) 名称案

産学情報セキュリティ人材育成検討会 (仮称)

2) 本検討会の方針

情報セキュリティ対策に携わる組織内人材のスキル向上を継続的に図っていくことを目的として、そのためのスキーム構築と提供を目的とする。

教育機関の次に産業界での教育があるという構造ではなく、リカレント教育の場として社会人が教育機関や他の組織を利用しながら、OJT と OFF-JT を繰り返すことのできる育成スキームを目指す。

3) 参加者

(ア) 有識者

- ① 江崎浩教授 (東京大学)
- ② 大木榮二郎教授 (工学院大学)
- ③ 武田圭史教授 (慶應義塾大学)
- ④ 田中英彦教授 (情報セキュリティ大学院大学)
- ⑤ 山口英教授 (奈良先端科学技術大学院大学)

(イ) 参加予定企業

- ① 株式会社インフォセック
- ② NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- ③ 日本電信電話株式会社
- ④ 株式会社NTT データ
- ⑤ 株式会社大塚商会
- ⑥ 株式会社シマンテック
- ⑦ 株式会社ディアイティ
- ⑧ トレンドマイクロ株式会社
- ⑨ 日本アイ・ビー・エム株式会社
- ⑩ 株式会社日立製作所
- ⑪ マカフィー株式会社
- ⑫ 株式会社ラック

(ウ) 参加組織

- ① ICT 教育推進協議会
- ② 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
- ③ 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
- ④ 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

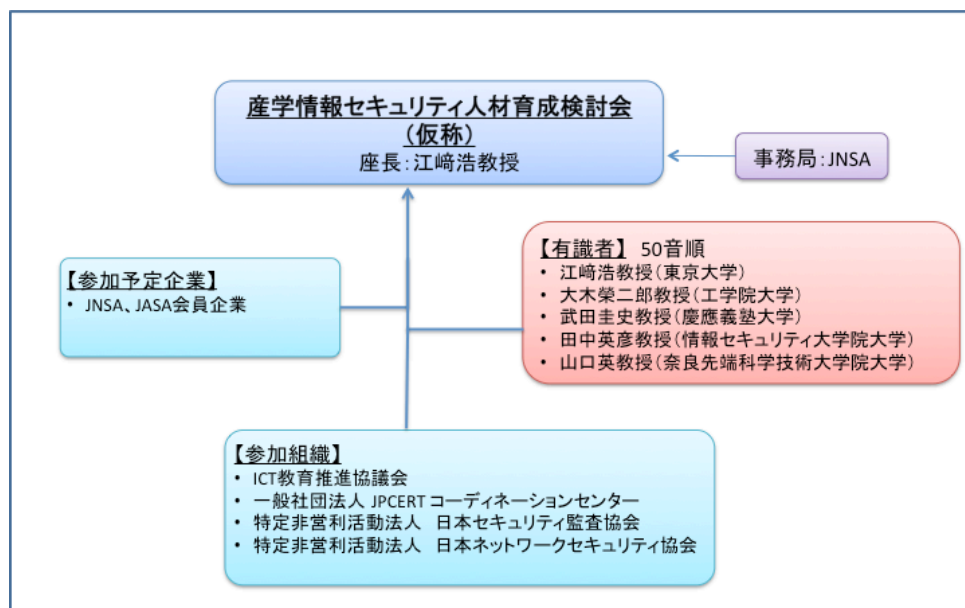
4) 検討会座長

江崎浩教授

5) 事務局

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

6) 体制図



3. 検討会の予定と成果物

1) 活動内容

(ア) 教育内容の整備

- 産業界・教育事業者とのタイアップによるコンテンツ・環境整備、既存コンテンツの活用・著作権等に配慮した円滑な流通の仕組み

(イ) 受講環境や仕組みの構築

- 単位互換制度検討、リカレント教育の可能性とスキーム構築

(ウ) 就業支援の構築・運用

- 実行可能性があり本検討会の趣旨に沿ったインターンシップ制度の構築、採用希望企業からのアプローチ促進や就業に結び付く制度の検討

2) スケジュールと成果物

(ア) 2012年6月まで

以下の内容を報告書として発表予定。

- ① 予定している活動別の課題調査と整理
- ② 実現可能性分析と実施時のインパクト・優先順位づけ・スケジュール化

(イ) 2012年7月から2012年末まで

- ① 前工程でスケジュール化した活動の計画の実施
- ② 実施をすることにより表出してくる課題の整理

<報道関係者からのお問い合わせ>

特別非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

E-Mail: sec@jnsa.org

TEL: 03-3519-6440

以上